

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号

【電話番号】 03(3703)4121

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号

【電話番号】 03(3703)4121

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第 1 四半期連結 累計期間	第59期 第 1 四半期連結 累計期間	第58期
	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	4,321,202	4,460,318	17,852,208
経常利益 (千円)	355,264	425,546	1,892,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,085	245,508	1,115,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,081	220,926	1,472,283
純資産額 (千円)	10,103,270	11,534,741	11,468,472
総資産額 (千円)	17,290,283	18,122,204	17,867,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.05	39.68	180.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	63.6	64.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、天候不順や港湾ストの影響で1～3月はマイナス成長だった米国が4～6月ではプラス成長に転じ、比較的堅調だったEUではギリシャの債務問題がデフォルト瀬戸際までもつれてようやく軟着陸したもののリスクは依然として残ったままとなりました。経済が好調だったことで国内の不満を押さえ込んできた中国は成長鈍化に伴い政情も不安定となり、中東やロシア周辺の地政学的リスクは解決の兆しが見えず、中国の失速とドルの独歩高により資源国や新興国の通貨が下落して経済も減速するなど、先行きの不透明感が増しました。

一方国内経済は、実質所得の下げ止まりと株高・原油安による消費マインドの改善、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の増加、復興・オリンピック関連需要や好調な企業業績等に支えられ、力強さはないものの全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は1,097千台(前年同期比5.5%減)、輸出台数は1,073千台(前年同期比1.4%減)、国内生産台数は2,170千台(前年同期比9.6%減)と全ての指標で減少となりました。一方、日系自動車メーカーの1～3月の海外生産台数は4,408千台(前年同期比2.1%増)となりましたが、国内4～6月と海外1～3月を合わせた日系自動車メーカーのグローバル生産台数は6,578千台(前年同期比2.1%減)と前四半期に続いての減少となりました。

このような状況の中、国内の減少を海外でカバーし、当社グループの連結売上高は4,460百万円(前年同期比3.2%増)となりました。損益につきましては、国内の改善効果とインドネシア拠点の赤字縮小により、営業利益は394百万円(前年同期比24.9%増)、インドネシアルピアの下落による為替差損が円安ドル高に伴う為替差益を相殺したことにより、経常利益は425百万円(前年同期比19.8%増)、前期発生いたしました役員退任に伴う特別損失が無くなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内は生産台数の減少に伴い売上高が減少しましたが、円安ドル高効果によるドル建て売上の円換算の増加とインドネシア子会社の売上増加により、当事業の売上高は4,235百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内ではトラック市場向け連結ねじ関連の新規受注と太陽光発電関連資材の販売が伸び、カナダ子会社ではカナダ国内およびブラジルでの連結ねじ関連の販売増により、その他の売上高は224百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,859	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛 一丁目4番10号	359,800		359,800	5.49
計		359,800		359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,032	4,082,534
受取手形及び売掛金	2,948,667	2,829,244
電子記録債権	1,027,292	1,111,031
商品及び製品	562,084	576,558
仕掛品	280,419	284,199
原材料及び貯蔵品	320,252	333,461
繰延税金資産	170,399	221,855
その他	271,796	309,828
流動資産合計	9,438,944	9,748,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,528	5,717,911
減価償却累計額	3,639,418	3,656,680
建物及び構築物(純額)	2,111,110	2,061,231
機械装置及び運搬具	11,141,034	11,158,896
減価償却累計額	8,625,387	8,727,560
機械装置及び運搬具(純額)	2,515,647	2,431,336
土地	1,760,330	1,729,799
建設仮勘定	89,148	114,714
その他	4,877,365	4,920,931
減価償却累計額	4,551,025	4,596,633
その他(純額)	326,340	324,298
有形固定資産合計	6,802,576	6,661,380
無形固定資産	151,672	144,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,992	1,102,500
長期貸付金	22,159	58,228
繰延税金資産	20,239	19,231
その他	378,398	392,401
貸倒引当金	4,986	4,956
投資その他の資産合計	1,474,802	1,567,405
固定資産合計	8,429,051	8,373,489
資産合計	17,867,996	18,122,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,614	2,605,078
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	465,608	448,419
未払金	687,120	740,813
未払法人税等	149,216	197,873
賞与引当金	337,472	167,098
役員賞与引当金	16,280	6,421
その他	498,042	793,549
流動負債合計	5,036,356	5,259,253
固定負債		
長期借入金	1,030,482	992,677
繰延税金負債	149,601	172,930
役員退職慰労引当金	23,128	19,415
退職給付に係る負債	75,095	62,343
その他	84,859	80,843
固定負債合計	1,363,167	1,328,210
負債合計	6,399,524	6,587,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	9,004,322	9,095,173
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	10,821,266	10,912,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,567	377,523
為替換算調整勘定	234,575	182,449
退職給付に係る調整累計額	63,062	62,650
その他の包括利益累計額合計	647,205	622,624
純資産合計	11,468,472	11,534,741
負債純資産合計	17,867,996	18,122,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,321,202	4,460,318
売上原価	3,462,261	3,520,413
売上総利益	858,941	939,904
販売費及び一般管理費	543,040	545,386
営業利益	315,900	394,518
営業外収益		
受取利息	574	1,220
受取配当金	5,749	5,091
為替差益	15,745	21,038
役員退職慰労引当金戻入額	12,424	
その他	13,879	13,158
営業外収益合計	48,373	40,508
営業外費用		
支払利息	5,664	6,206
減価償却費	2,549	2,248
その他	795	1,026
営業外費用合計	9,009	9,481
経常利益	355,264	425,546
特別損失		
固定資産除却損	203	2,199
会員権評価損	2,000	
役員退職特別功労金	200,000	
特別損失合計	202,203	2,199
税金等調整前四半期純利益	153,060	423,346
法人税、住民税及び事業税	16,788	218,916
法人税等調整額	12,186	41,077
法人税等合計	28,974	177,838
四半期純利益	124,085	245,508
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,085	245,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	124,085	245,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,032	27,956
為替換算調整勘定	45,079	52,125
退職給付に係る調整額	42	412
その他の包括利益合計	17,004	24,581
四半期包括利益	107,081	220,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,081	220,926
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	222,858千円	215,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,657	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,126,424	194,777	4,321,202		4,321,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,126,424	194,777	4,321,202		4,321,202
セグメント利益	433,354	21,812	455,166	139,265	315,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 139,265千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,235,983	224,335	4,460,318		4,460,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,235,983	224,335	4,460,318		4,460,318
セグメント利益	506,908	34,805	541,713	147,195	394,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 147,195千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円05銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,085	245,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,085	245,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。